

連載

21 世紀にふさわしい経済学を求めて

第 5 回

桑垣 豊

(NPO 法人市民科学研究所・特任研究員)

【これまでの連載】

はしがき

第 1 章 経済学はどのような学問であるべきか

1-1 正解の形問題

1-2 資本主義社会だから？

▶以上第 1 回（『市民研通信』第 44 号）

1-3 経済学批判よりも新しい経済学の構築を

1-4 経済学の方法論を提案する

第 2 章 需給ギャップの経済学 保存則と因果律

2-1 需給ギャップの算出方法

【コラム】混迷する需給ギャップ算出方法

2-2 需要不足の場合

▶以上第 2 回（『市民研通信』第 45 号）

2-3 供給不足の場合

【解説】日本のサービス業は生産性が低いのか

コラム マルサスと元禄時代

コラム 完全雇用と新古典派総合

2-4 景気過熱（バブル経済）と金融恐慌

2-5 経済状態の分類

▶以上第 3 回（『市民研通信』第 46 号）

第 3 章 需要不足の原因とその対策

3-1 需要不足の要因を網羅する

3-2 需要不足要因の詳細分析

A. 生産投資過剰の原因

【コラム】会計学の課題：生産性向上

【コラム】投資と投機

【解説】日本銀行は直接通貨を増やせない

B. 法人貯蓄過剰と個人所得不足

【コラム】ROE 経営と不況

【コラム】生産性原理

【コラム】働かせ方改革

【コラム】消費税？

C. 家計貯蓄過剰

▶以上第 4 回（『市民研通信』第 47 号）

今、話題の移民問題も取り上げます。移民は、労働力不足解消の手段にはならない、というのが結論です。国会での議論の前提が、与野党ともあやしいのです。

D. 緊縮財政

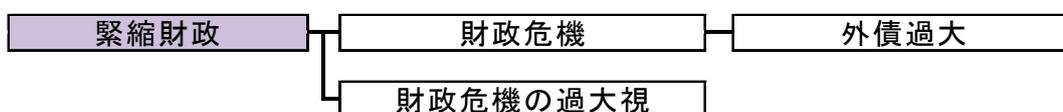
日本は、国や自治体の借金が 1000 兆円にものぼり、財政危機であるという。経済学者も含めて、多くの人がそう思っているが、はたして本当か。実は、日本政府は借金も大きい、年金基金など流動性のある資産も大きい。差引すると 600 兆円くらいが純債務である。これは、年間 GDP を 30% 程度上回

っているが、ヨーロッパ諸国の平均程度である。流動性のある資産とは、債権や処分できる土地など手放すことができる資産のことである。政府や自治体の建物などは含まない。

財務省はこれがわかっているが、消費税を上げたいので、あえてまちがいを放置している。だいぶ以前だが、外国の国債格付け機関がアフリカのルワンダなみに財政が危ないと、非常に低い格付けをした。財務省は、あわてて「日本には資産があるからそれはおかしい」と抗議した。二枚舌である。ところで、格付け機関がどうして日本政府の資産に気が付かなかったかということ、日本以外に100兆円単位の資産がある国がないから、資産を見積もる必要がないことになっていたからのようである。

以下、日本の財政危機はそれほどでもないということを踏まえて、説明する。

図3-5 緊縮財政



需要不足であっても、財政状況が悪ければ、財政出動による需給ギャップ埋め合わせの決断はむずかしい。しかし、需給ギャップが大きいということは国内の生産力があまっている（資金もあまる）ということなので、外債に頼る割合も低いはずである。もし、政府の調達先が外国であると国内の需給ギャップを埋めることができないだけでなく、外債が将来世代の負担になる。国内調達でも原料やエネルギーは外需となる部分があることは差し引く必要がある。

需給不足下では、投資が過剰で資金は余りぎみになる。貸し手が多く、借り手が少なれば低金利状態になる。需給ギャップの範囲内ならば、国内の増産は稼働率の上昇で可能であるので、設備のために追加投資しなくてすむ。財政出動による金利上昇は生じない。

「戦争がないと供給力過剰は解消しない」という言い方があるが、大規模財政出動の心理的抵抗をとりはらうのに、戦争以外になかったのが実情かも知れない。アメリカの大恐慌からの本格的な立ち直りは、結局第2次大戦の戦争需要を待たなければなかった。あるいは、ヒットラー政権やムッソリーニ政権の大規模財政出動は、独裁政権ゆえにできたことか。ちなみに、ヒットラーの財政出動は、軍需の前に民需ではじまっていて民需の段階で急速に景気を回復することに成功した。そこでやめておけば、平和国家としてドイツは復興できた。この時点で、ヒットラーはノーベル平和賞候補となっていた。

独裁政権でなくても、経済学が大規模財政出動の必要性和可能性について、説得できる論理を打ち立てる必要がある。需給ギャップだけを考えると、その中身は何でもいいということになるが、当然、社会的に意味のある政府支出が望ましい。ピラミッド建設でも有効需要になるのは確かだが、有効活用と言う意味では失格である。

日本の現状では、財政出動の意義について合意がないだけでなく、「需給ギャップの過小評価」「政府資産を無視して負債だけを算出」など基礎データが曲げられてしまっている。

長期的な財政を考えると増税は必要であるが、それがもっとも景気に悪く貧困層を直撃する消費税である必要はない。筆者は、法人個人を問わず一律に低率の貯蓄税（残高に対して）を導入すべきと考え、後にあらためて論ずる。

【コラム】賃上げと財政出動

思い切って財政出動するとして、どの分野がいいのか。そのひとつに、医療福祉分野での賃金上昇がある。特に問題になっているのが、介護保険が前提としている賃金が低いことである。賃金をあげれば所得が増えて、需要が増えて需要不足解消になるが、それ以上に、サービス産業全体の賃金相場をあげる効果が大い。

今、人手不足なのに賃金があがらないのが不思議だ、ということになっている。これは因果関係が逆で、賃金を上げないから人手が集まらないのである。一つの例を考えてみよう。介護に関しては、介護離職も問題になっている。これは介護保険の自己負担分が払えなくて、自分で高齢者などを介護せざるを得ない現象を指す。賃金が上がれば、介護保険を使いやすくなり就職を促す。人手不足の解消にもつながる。

政府は民間に賃上げを要求している。自民党政権にそんなことができるなら、早くしてほしかったが、世の中そんなに簡単ではない。政府が賃金水準を下げることをやりながら、賃上げはないだろうというのが大方の見方ではないか。

そもそも、不況というのは自分の会社だけ賃上げしても、だれもついて来なければ割りを食うとお互いに思うから不況になるのである。特に余裕のない中小企業は、率先して賃上げはできない。政府が率先して賃上げをすると同時に、中小企業向けの公共支出を増やすことで、無理なく賃上げできる環境をつくるのが先である。

E. 人口減少

人口が減れば総支出は減るが、一人当たりの所得や支出が減るとは限らない。日本国内に一定のシェアをもつ企業にとっては、総売上が減りかねないという意味では懸念材料であるが、一国規模では別である。人口が減るということは、使い手（需要）も減るが、働き手（供給）も減る。それと同時に高齢化するから、働き手の減り方がはげしいのではないかと思う人も多いであろう。しかし、需要不足であれば、相対的に働き手が減るほうがバランスがとれる。

人口減少過程で、地域や産業でばらつきが大きく、それがすでに様々な問題をおこしているのも事実である。その調整ももちろん必要であるが、景気がよくなれば、人口減少も緩和するので、対処しやすくなる。「人口が減少すれば、景気対策は効果がない」として何もしなければ、事態は悪くなる。

ただし、人口を直接増やす政策は、個人の自由を制限することになりかねないので、生活をしやすく、子育てをしやすくする政策を景気対策の中で行うのが常識的である。そのような政策を行っても人口が増えなければ、個人がそれを望んでいないということで、人口減少を前提とした順応策を行えばいい。仮に人口が増加に転じるにしても時間がかかるので、いずれにしても順応策は必要である。

【解説】本当に人手不足なのか

職場の環境が悪いので、賃上げだけでは人手不足は解消しない。例えば、トラック運転手は、人手に余裕があった時代に雇うほうが優位であったので、きびしい労働条件にさらされた。速度超過が問題になったとき、制限速度以上で走ると警告がなるようにした。しかし、所要時間は長くならなかったため、制限速度を下回らないぎりぎりの速度で走り続けなければならなくなった。これは、苛酷な運転である。自動運転でないと人間にはつらい。

宅配業界は、ご存じのように過大な配達ノルマが従業員を疲弊させている。近くは、クロネコヤマトの過剰引き受けが限度になって、ネット販売大手がサービスの買い手独占をいいことに通常の数分の1の価格で送るようにさせていた。佐川急便でも以前から、労働条件のきびしさがたびたび問題になっている。

労働条件の改善がなくては、雇用は増えない。賃上げも不十分である。「賃上げは経済のために必要だが、生産性をあげないといけない」という議論があるが、連載3回目で述べたようにサービス業の生産性が低いから賃金が低いのではなく、賃金はそのサービスに比べて安すぎるから、生産性が低く見えるだけである。賃金をあげれば、介護保険サービスの自己負担分が捻出できるので、介護離職もへるであろう。

私の結論は、人手不足ではない、まだまだ、労働力予備軍はたくさんいるということである。労働統計では、これらは自発的な離職ということで、失業率には含めていない。それがさらに問題を見えなくしている。労働問題は、章を改めて論じる予定である。■

【コラム】移民は搾取しないと人手不足対策にならない

人手不足を移民に頼るべきだという意見があるが、今の低い賃金に固定することに成りかねない。すでに国内にいる人たちは失業させて、移民を穴埋めに使いコスト削減を図ることになる。

実は、移民では人手不足を解消できないのである。なぜなら、移民は受取った給料で生活費を支払う。労働力を増やして生産力を増やす一方、消費も増える。貯金もするというかも知れないが、移民が貯金を本国に送金すれば日本の投資には使わないので、日本の生産力は増えない。すると貯金ができないレベルに賃金を下げる必要がある。移民は生産性が低いから低賃金でもいいというかも知れないが、それなりに生み出したものに対応した賃金を渡せばその分を消費すると打ち消しあって、人手不足は解消しない。

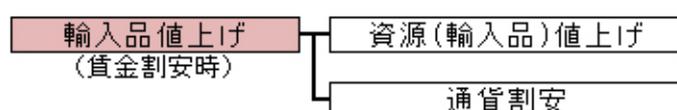
つまり、移民が人手不足解消になるとしたら、その働きに見合わない低賃金で働かせる場合である。もう一つは、働きに見合った賃金を支払うが日本に貯金を残す場合である。その場合でも将来家族をよびよせるとなると、家族が全員働かないと支出が増えて人手が必要となる。

日本にいる失業者を雇う場合は、事情が違う。失業者は、働かなくても、貯金を使ったり、家族に頼ったりして、支出は続いている。就業すると、支出は増えるがその差は大きくない。少なくとも、移民のように一から支出することはない。労働条件を改善して、賃金も上げて、雇用を増やすのが一番の人手不足対策である。■

F. 輸入品値上げ

輸入品の値上がりは、物価の上昇を招くので需要は減る。輸入品の値上げは、資源価格の上昇か、円安が原因でおきる。日本銀行は物価が上がれば景気がよくなるとしているが、輸入品の値上げで物価があがっても景気はよくなる。景気がよくなれば、物価は上がり気味になるが、「逆は必ずしも真ならず」という論理学の教えは正しい。

図3-6 輸入品値上げ



▼資源（輸入品）値上げ

資源価格が上がれば、物価全般が上がり、賃金に対して購買力は減るので、需要不足は深まる。輸入資源が最終価格に占める割合が減っているため、過去の石油ショックのようなことにはならないが、生活を圧迫する。

一方、輸入企業は原料などを大量に扱う大企業が多く、価格転嫁ができるので、石油製品のように中間原料を購入する企業に影響が出やすい。最終製品になるまでのプロセスで、力関係によって転嫁できるかどうかで、負担の違いが出る。国内の最終消費者（家計）は、次の転嫁先がないので、値上げの影響を受けやすい。

実は、材料費が高くなると、コストの割に売上が減るので、効率が下がる。供給力不足と言えるかも知れない。しかし、値上げによる売上減少は、生産設備の稼働率を下げるので、需要不足の一つに分類した。

▼通貨割安

通貨が割安になっても輸入品は値上りするので、同様の状況になる。その上、輸出企業は同じ価格で輸出しても、外国では安く売れるので、利益が増え、売上也伸びる。現在の日本では、輸出メーカーの利益を基準に、通貨が割高であるという評価を下しがちである。価格転嫁のできない中小企業や家計の利害は反映していないので、通貨安で損をする部分の声は届きにくい。国全体レベルで総合的に評価すると、現在のように通貨安はマイナスのほうが大きいこともある。

片寄った評価の原因は、株式の証券取引所一部上場企業には輸出メーカーが多い、輸出メーカーの製品は最終製品が多いので広告が目立ち、かつ広告主としてマスコミに自分たちの利害で報道させる傾向が生じる。有名大学ほど卒業生が大手輸出メーカーに就職する率が高いので、大学の教員は輸出メーカーの利害を感じやすい。など、片寄った為替相場感をもちやすい。

過去の常識という面もある。高度成長期の日本のように外貨不足がネックになった時代の記憶、さらにさかのぼれば金本位制のもとでの通貨供給量制約などが、思い込みを生んで要いる。また、慢性的に

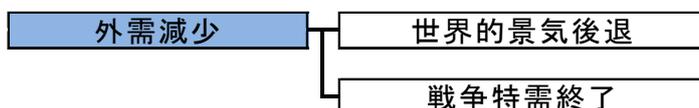
日本が貿易赤字であった時代は、輸出を増やすことが必要な輸入品を確保する重要な手段であった。状況が大幅に代わったにもかかわらず、過去の習慣にとらわれている。

【コラム】輸入完成品の値下げ

輸入品でも完成品の値下げは、その製品の売上を伸ばす。ただし、国産品の需要を減らす働きがあるので、国内企業の生産設備稼働率が下がり、需要不足と同様の作用がある。その場合でも、もともと部品や製造装置を日本がつくっている場合が多いので、その分を輸出して利益をあげている。貿易品の場合は、原料や製造装置から最終製品売上まで全体を見ないと。国際通貨の為替相場変動の影響はわからない。

G. 外需減少

図3-7 外需減少



外需（輸出）減少は当然、有効需要を減らす。小泉政権下の労働規制の緩和が賃金の抑制を招き、外需依存体質を強化してしまった。リーマンショック後の日本のGDP下落が大きいことを問題にする事が多いが、賃金はあまり下がっていない。もともと2003年頃からの景気回復期にも賃金が上がっていないのであるから、もともと低かったのである。景気の安定化には、内需強化が必要であり、目下の課題は賃金を生産性にみあったレベルにあげることである。経営側のマクロ経済認識と労働組合の力にかかっている。それが効果的でない場合は、現代の時代精神とは相いれないが、法人税増税と大規模な再分配政策が必要である。

●参考文献（第3章全体）

- 『日本の景気は賃金が決める』吉本佳生 講談社現代新書 2205 2013年
『日本国債のパラドックスと財政出動の経済学 ワルラス法則を基盤とする新たな経済学に向けて』向井文雄 新評論 2013年
『期待バブル崩壊』野口悠紀雄 ダイアモンド社 2014年
『賃上げはなぜ必要か 日本経済の誤謬』脇田成 筑摩選書 0086 2014年
『アベノミクスの終焉』服部茂幸 岩波新書新赤 1495 2014年
『アベノミクス批判 四本の矢を折る』伊東光晴 岩波書店 2014年
『日本銀行の機能と業務』日本銀行金融研究所編 有斐閣 2011年
「経済学における因果律と保存則」桑垣豊 2014年 ケインズ学会発表論文

◆ 予告

今回は、供給不足の原因を分析します。経済の歴史の大半は、供給不足＝生産力不足でした。今でも、途上国の多くは生産力不足です。先進国でも、災害や戦争にみまわれれば供給不足になるのは、東日本大震災を見てもわかります。